

平成28年度 第1回 「人吉市地域公共交通活性化協議会」

期 日：平成28年7月20日（水）
時 間：14：30～（90分程度）
場 所：人吉市東西コミセン2階会議室

会 次 第

1 開 会

- ・委員等の紹介

2 会長挨拶

3 議 事

- （1）委員等の就任（案）について
- （2）平成27年度事業報告について
- （3）平成27年度決算報告及び監査報告について
- （4）平成28年度補正予算（案）について
- （5）人吉市地域公共交通網形成計画の策定方針（案）について

4 その他

5 閉 会

平成28年度第1回「人吉市地域公共交通活性化協議会」名簿

※敬称略

区 分		機 関・所 属	役 職	氏 名	出欠	備 考
人吉市 (規約4条第1号)	1	人吉市	副市長	松田 知良	○	会長
	2	人吉市総務部	部長	井上 祐太	欠	副会長
市民・利用者 (規約第4条第2号)	3	人吉市町内囑託員連合会	会長	宮川 康幸	○	H28.4異動 前任:山口 真一
	4	人吉市老人クラブ連合会	会長	三倉 重成	○	監査委員
	5	公共交通利用者	代表	桑原 敦子	欠	
交通事業者 (規約第4条第3号 ～6号)	6	九州旅客鉄道株式会社熊本支社人吉駅	駅長	高澤 亮吉	欠	H28.4異動 前任:堤 幸人
	7	くま川鉄道株式会社	鉄道部長	森山 照信	○	H28.7退職 前任:深水 雄二
	8	産交バス株式会社人吉営業所	所長	村口 昭寛	○	
	9	人吉球磨タクシー協会	会長	川上 典孝	○	
道路管理者 (規約第4条第7号)	10	熊本県南広域本部球磨地域振興局 土木部維持管理調整課	課長	今村 桂介	○代	代理:管理総務班長 河村 明男
	11	人吉市建設部道路河川課	課長	水野 二郎	○	
警 察 (規約第4条第8号)	12	熊本県人吉警察署交通課	課長	坂本 孝則	○代	H28.3異動 前任:立山 尊規 代理:指導係長 今村 真一
学識経験者その他 (規約第4条第9号)	13	熊本高等専門学校建築社会デザイン工学科	准教授	橋本 淳也	○	
	14	大分大学経済学部経営システム学科	准教授	大井 尚司	○	
	15	一般社団法人 人吉温泉観光協会	副代表理事	高山 洋一	○	監査委員
	16	人吉市社会福祉協議会	事務局長	速永 同志子	○代	代理:事務局次長 大柿 正彦
	17	人吉医療センター総務企画課	課長	西山 三智	○	
	18	国土交通省九州運輸局熊本運輸支局	首席運輸企画専門官 (企画調整担当)	小原 勝	○	H28.4異動 前任:松野 完治
	19	国土交通省九州運輸局熊本運輸支局	首席運輸企画専門官 (輸送課長)	田上 英昭	○	H28.4異動 前任:牛島 光英
	20	熊本県企画振興部交通政策・情報局交通政策課	課長	藤井 一恵	欠	

事 務 局 (規約第11条)	21	人吉市総務部	次長	小林 敏郎	欠	
	22	人吉市総務部自治振興課 (交通政策係)	課長	瀬上 雅暁	○	
	23		主幹兼係長	池下 英治	○	H28.4異動 前任:嶋田 敏朗
	24		主事	古賀 麻希子	○	H28.7異動 前任:木下 和哉

人吉市地域公共交通活性化協議会委員等の就任について（案）

1 人吉市地域公共交通活性化協議会委員の就任について

このことについて、平成28年度事業計画に基づく「人吉市地域公共交通網形成計画」策定に当たり、必要と思われる以下の者（関係する公共交通事業者）を、人吉市地域公共交通活性化協議会規約第4条第6号に基づき、人吉市地域公共交通活性化協議会への委員就任を依頼する。

(1) 規約第4条第6号（関係する一般旅客自動車運送事業者）

人吉市予約型乗合タクシー運行事業者代表 田中 裕二

2 人吉市地域公共交通活性化協議会オブザーバーの依頼について

「人吉市地域公共交通網形成計画」策定に当たり、近隣の錦町、山江村、球磨村との整合性・連携を図るため、人吉市地域公共交通活性化協議会規約第7条第5項に基づき、以下の者に協議会オブザーバーへの就任を依頼する。

(1) 錦町総務課長 高瀬 久人

(2) 山江村総務課長 豊永 知満

(3) 球磨村総務課長 大瀬 常喜

平成28年度「人吉市地域公共交通活性化協議会」名簿（案）

※敬称略

区 分		機 関・所 属	役 職	氏 名	備 考
人吉市 (規約4条第1号)	1	人吉市	副市長	松田 知良	会長
	2	人吉市総務部	部長	井上 祐太	副会長
市民・利用者 (規約第4条第2号)	3	人吉市町内囑託員連合会	会長	宮川 康幸	
	4	人吉市老人クラブ連合会	会長	三倉 重成	監査委員
	5	公共交通利用者	代表	桑原 敦子	
交通事業者 (規約第4条第3号 ～6号)	6	九州旅客鉄道株式会社熊本支社人吉駅	駅長	高澤 亮吉	
	7	くま川鉄道株式会社	鉄道部長	森山 照信	
	8	産交バス株式会社人吉営業所	所長	村口 昭寛	
	9	人吉球磨タクシー協会	会長	川上 典孝	
	10	人吉市予約型乗合タクシー運行事業者	代表	田中 裕二	
道路管理者 (規約第4条第7号)	11	熊本県南広域本部球磨地域振興局 土木部維持管理調整課	課長	今村 桂介	
	12	人吉市建設部道路河川課	課長	水野 二郎	
警 察 (規約第4条第8号)	13	熊本県人吉警察署交通課	課長	坂本 孝則	
学識経験者その他 (規約第4条第9号)	14	熊本高等専門学校建築社会デザイン工学科	准教授	橋本 淳也	
	15	大分大学経済学部経営システム学科	准教授	大井 尚司	
	16	一般社団法人 人吉温泉観光協会	副代表理事	高山 洋一	監査委員
	17	人吉市社会福祉協議会	事務局長	速永 同志子	
	18	人吉医療センター総務企画課	課長	西山 三智	
	19	国土交通省九州運輸局熊本運輸支局	首席運輸企画専門官 (企画調整担当)	小原 勝	
	20	国土交通省九州運輸局熊本運輸支局	首席運輸企画専門官 (輸送課長)	田上 英昭	
	21	熊本県企画振興部交通政策・情報局交通政策課	課長	藤井 一恵	
オブザーバー (規約第7条第5項)	22	錦町総務課	課長	高瀬 久人	
	23	山江村総務課	課長	豊永 知満	
	24	球磨村総務課	課長	大瀬 常喜	

平成27年度事業報告について

平成27年度の事業については、平成27年12月21日開催の本協議会で承認された事業計画に基づき次のとおり実施した。

平成28年度での「人吉市地域公共交通網形成計画」の策定を目指し、人吉市の現状分析及び課題の抽出、今後の方針を整理した「人吉市地域公共交通網形成計画の策定に向けて」を作成した。

また、国庫補助事業である地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業（計画策定事業））の要望に関する事務事業の実施。セミナーや制度説明会への参加や関係者との協議を行った。

平成27年度決算報告

平成27年度 人吉市地域公共交通活性化協議会 歳入歳出決算書

1 歳 入

(単位: 円)

款 項 目			予算現額	決算額	増減	内 訳
1	負担金	1 負担金	306,000	306,000	0	人吉市負担金
2	補助金	1 補助金	0	0	0	
3	繰越金	1 繰越金	0	0	0	
4	諸収入	1 諸収入	0	6	6	預金利子
歳 入 合 計			306,000	306,006	6	

2 歳 出

(単位: 円)

款 項 目			予算現額	決算額	予算残額	内 訳
1	運営費	1 会議費	248,000	134,340	113,660	費用弁償・報酬 134,340円
		2 事務費	28,000	22,414	5,586	印鑑製作費 16,200円 お茶代 4,420円 その他 1,794円 合計 22,414円
2	事業費	1 事業費	0	0	0	
3	予備費	1 予備費	30,000	0	30,000	
歳 出 合 計			306,000	156,754	149,246	

歳入合計 306,006 円－歳出合計 156,754 円＝149,252 円（平成28年度繰越額）

上記のとおり報告いたします。

平成28年7月20日 人吉市地域公共交通活性化協議会 会長 松田 知良

平成27年度 人吉市地域公共交通活性化協議会監査報告

人吉市地域公共交通活性化協議会規約第13条に基づき、平成28年6月28日（火）午前10時から、人吉市役所第1別館において、平成27年度 人吉市地域公共交通活性化協議会の会計について監査を行いましたので、その結果について報告いたします。

監査の結果、預金通帳、帳票書類等は整理されており、適正に処理されていると認めましたので、ここに報告いたします。

平成28年7月20日

人吉市地域公共交通活性化協議会

監査委員

三 倉 重



監査委員

高 山 洋



平成28年度補正予算（案）

平成28年度 人吉市地域公共交通活性化協議会 歳入歳出補正予算書

1 歳 入

(単位：円)

款 項 目			予算現額	補正額	補正後 予算額	摘 要
1	負担金	負担金	122,000	4,251,000	4,373,000	人吉市負担金 当初負担金 = 122,000円 補正負担金 = 4,251,000円 上計4,373,000円 当初 122,000円 補正4,251,000円
2	補助金	補助金	8,719,000	▲ 3,819,000	4,900,000	補助率約56%
3	繰越金	繰越金	0	149,000	149,000	決算額
4	諸収入	雑 入	0	1,000	1,000	預金利子
歳 入 合 計			8,841,000	582,000	9,423,000	

2 歳 出

(単位：円)

款 項 目			予算現額	補正額	補正後 予算額	摘 要
1	1 運営費	1 会議費	540,000	0	540,000	
	2 事務費	1 事務費	90,000	0	90,000	
2	事業費	事業費	8,111,000	582,000	8,693,000	形成計画策定調査業務委託 7,743,600円 実証試験タクシー委託 949,000円 上計8,692,600円 当初8,111,000円 補正 581,600円
3	予備費	予備費	100,000	0	100,000	
歳 出 合 計			8,841,000	582,000	9,423,000	

上記のとおり提案いたします。

平成28年7月20日 人吉市地域公共交通活性化協議会 会長 松田 知良

人吉市地域公共交通網形成計画の策定方針（案）

人吉市地域公共交通網形成計画の策定に向けて、別添資料のとおり進めることとする。

人吉市地域公共交通活性化協議会設置規約

平成27年12月21日制定

(目的)

第1条 人吉市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通網形成計画（以下「形成計画」という。）の作成及び実施に関し必要な協議を行うために設置する。

(事務所)

第2条 協議会は、事務所を熊本県人吉市麓町16番地に置く。

(事業)

第3条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 形成計画の策定及び変更の協議に関すること。
- (2) 形成計画の実施に係る連絡調整に関すること。
- (3) 形成計画に位置づけられた事業の実施に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、当協議会の目的を達成するために必要なこと。

(組織)

第4条 協議会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 人吉市長又はその指名する者
- (2) 市民又は地域公共交通の利用者
- (3) 九州旅客鉄道株式会社熊本支社人吉駅長
- (4) くま川鉄道株式会社
- (5) 産交バス株式会社人吉営業所長
- (6) 関係する一般旅客自動車運送事業者又はその組織する団体
- (7) 道路管理者
- (8) 熊本県人吉警察署交通課長
- (9) 学識経験者その他の人吉市長が必要と認める者

(委員の任期)

第5条 前条第2号から第9号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第6条 協議会に、会長及び副会長を置く。

- 2 会長は、市長又はその指名する者をもって充てる。
- 3 副会長は、委員のうちから会長が指名する。
- 4 会長は、協議会を代表し、その会務を総理する。
- 5 副会長は、会長を補佐して協議会の業務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が

欠けたときは、会長の職務を代理する。この場合、副会長が複数いるときは、会長があらかじめ指名した順序で、その職務を代理する。

(会議)

第7条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 委員が協議会に出席できない場合は、あらかじめ届け出た者が代理出席できる。

3 会議の議決方法は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会議は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。

5 協議会は、必要があると認めるときは、会員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。

6 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議結果の尊重義務)

第8条 協議会で協議が整った事項については、協議会の構成員は、その協議結果を尊重しなければならない。

(幹事会)

第9条 協議会に提案する事項について、協議又は調整をするため、必要に応じ協議会に幹事会を置くことができる。

2 幹事会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(分科会)

第10条 第3条各号に掲げる事項について専門的な調査、検討を行うため、必要に応じ協議会に分科会を置くことができる。

2 分科会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第11条 協議会の業務を処理するため、協議会に事務局を置く。

2 事務局は、人吉市総務部自治振興課に置く。

3 事務局に事務局長及び事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。

4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(経費の負担)

第12条 協議会の運営に要する経費は、負担金、補助金及びその他の収入をもって充てる。

(監査)

第13条 協議会に監査委員を2人置く。

2 監査委員は、委員のうちから選任する。

3 監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(財務に関する事項)

第14条 協議会の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議会が解散した場合の措置)

第15条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。

(委任)

第16条 この規約に定めるもののほか、協議会の事務の運営上必要な細則は、会長が別に定める。

附 則

この規約は、平成27年12月21日から施行する。